様 式

様式 震災編 2-5-1 通信の様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p255

通信の様式

発信 用紙

本部長	副本部長	部	長	課	長	起案者		本 審	邓長室 議	所内	放送
								要	唇否	要	否
									了	-	了
あて先											
件	名										
年	月 日	時	 ,	分		(-nc ti		<i></i>	ماد کرد	· 4 🖂 🔾	
							言区分一有線 井市災害対				
本文						\1.7F	<u> </u>	水平口	р <i>Э</i> Б		
											<u>-</u>
摘要(措	置その他)										
								-			
									発	信	済

小金井市災害対策本部

受 信 用 紙

発信機関名	発 信 担当者名	受 信 担当者名		課	長	本部長室審議
	電話	所属				要 否
件 名						
年月	日時	分 (受信区分-有緩 小金井市	泉・無線・道 5災害対策本		⁻ 内放送 号	
本文		V 312/1/1				
本信に対する指	 +置の大要					
	: i.e. */ / / 女					<u>-</u>

小金井市災害対策本部

様式 震災編 2-6-1 医療救護活動の記録及び報告様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p290

様式1 救護班活動状況

救護班活動状況

救護班

班長: 医師 氏名 印

				班長:医帥 氏名	印
月 日	市町村名	品目	措置の概要	経費 (円)	備考
計	_		_		
1		I	1	1	

注 「備考」欄に班の編成、活動期間を記入すること。

医薬品衛生材料受払簿 様式2

医薬品衛生材料受払簿

			1
	de		
	析		
	41mm		
	備		
			١
	殘		
	**		
	ut.)		
	区		
	1111		
位 称	瘷		
单 中谷 茶			
一一日,		- 1 1/102	
	岪		
			ł
			١
	Ш		
	田田		١
品	#		١
п⊟	``		
			1

摘要欄は、購入先又は受入先及び払出先を記入する。 **හ**

備考欄は、購入金額及び内訳を記入する。

様式3 病院診療所医療実施状況

病院診療所医療実施状況

市町村名 小金井市

診療機関	患者	診療		診療	区分	診療報	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·	金額	<u>z / 1 11 </u>
名称	氏名	期間 (月日)	病名	入院	通院	入院	通院	(円)	備考
計機関	人	_	_						

注 「診療区分」欄は該当欄に○印を記入すること。

様式 震災編 2-6-2 助産救護活動の記録・報告様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p290

助產台帳

市町村名 小金井市

				<u> </u>	小金井巾
分べん者 氏名	分べん 日時	助産機関名	分べん期間 (月日~月日)	金額(円)	備考
計	_	_	_		

様式 震災編 2-6-3 遺体の捜索状況記録簿様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p309

遺体の捜索状況記録簿

				搜索	索用機械器	景具		実支	備考	
年月日	捜索		借上費			修繕費	身	燃料費	出額	1佣石
	人数	数量	所有者(管 理者)氏名	金額	修理 月日	修繕費	修繕の概要			
計										

- 注1 他区市町村に及んだ場合には、備考欄にその区市町村名を記入すること。
 - 2 借上費については有償、無償を問わず記入するものとし、有償による場合にのみ、借上費「金額欄」に記入する。
 - 3 「修繕の概要」欄には、故障の原因及び主な故障個所を記入すること。

様	式		災編			6 –	- 4		体见				3品。		票、				票様	式	
文 [:]	書管	理機	関名	3 : ቨ	卜総 和	务部							7	編記	亥当]	頁:	第 2	部	p309)	1
	番号	災害死体番号	各	刑	盘口	近	各	所	者との	迷	年月日	Ħ	か か	\ \	K					場所	
账	h 処理	災害列	出	紐	焼骨	滑	出	Œ	死亡	噩	引取。		型 引	T A						争	
圆筒 心理系	遺	1	<u>%</u>	<u></u>	**		Ť	Ī,	母	~	<u> </u>		剰品	田田		備考				納	
																1					J
	中	数量																			745
		Ш							-												その他備考欄に記入する
		떕																			5備考本
	無	数量																			
光井が	遺留品処理番号	田田田							氏 名	住 所	死亡者との	関係	引取年月日	死体番号	氏 名		任	析		遺留品保管場所	豊留品の特徴、こ。
る田田が行	遺		ţ		紐	ПΕ	I I			T)	母	~	<	死	4		神	備		遺留	(注) 遺留 こと。
Ų.																					
	中		\frac{1}{1/2}																		備考欄にその旨 他参考となる事
	策		\smile)場合は、備:徴、その他:
いずんなが	害死体番号	氏 名	(年齢)	住 所	死亡年月日	死亡原因	死体発見の	日時・場所	氏 名	住 所	死亡者との	関係	五十二二十二二十二二二十二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二二		日	心 펖 侖 万	保管場所	din		死体収容所	(注) 身元不明死体の場合は、備考欄にその旨記載し、死体の特徴、その他参考となる事
į	災害		1	<u>光</u>		州	<u>. </u>			Ę	<u> </u>	<u></u> 并	\prec			(((((((((((((((((((析		死	E)

様式 震災編 2-6-5 死体処理台帳様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p309

死体処理台帳

市町村名 小金井市

ln ≈⊞	遺体発見	# 1. *	j	遺族	洗	浄等の処	置	遺体の一	IV WAND	73 327	
処 理 年月日	の日時及 び場所	死亡者 氏名	氏名	死亡者 との関係	品名	数量	金額 (円)	時保存	検案料 (円)	実支出額(円)	備考
計	_	人		_		_					_

様式 震災編 2-6-6 埋葬台帳様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p309

埋葬台帳

市町村名 小金井市

		死亡者		埋葬を	行った者		, <u>, , , , , , , , , , , , , , , , , , </u>	271 111		
死 亡 年月日	埋葬年月日	氏名	年齢	死亡者との関係	氏名	棺(付 属品を 含む。) (円)	埋葬 又は 火葬料 (円)	骨箱(円)	計 (円)	備考
計	_		_	_						

- 注1 埋葬を行った者が市長であるときは、遺族の氏名を「備考」欄に記入すること。
 - 2 市長が棺、骨箱等を現物で支給したときは、その旨「備考」欄に明らかにすること。
 - 3 埋葬を行った者に埋葬費を支給したときは、その旨及び金額を「備考」欄に記入すること。

様式 震災編 2-9-1 車両調達請求書様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p386

車両調達請求書

車	江両、 舟	-艇調達	請求書						部	¥	念	务 部	
						部	長	課	長	部	長	課	長
4	年	月	日	T									
請又	求者所属	属職氏 /	名印										
								自		時		分	
使	用	日	時		月		日	至		時		分	
									応急	対策	用		
使	用	I	的						待	機	用		
引	渡	場	所						1 3	1/2	714		
車	(舟)和	重及び数	 数量										
乗		人員は	数										
積		トン	数										
摘			要										

注 目的が終了したときは、請求者は総務部(総務班)へ直ちに終了時間等について連絡すること。

市町村名 小金井市

車両運行等の記録様式 様式 2 **-9** -2

文書管理機関 部 p386

車両運行等の記録様式

輸送記録簿

榛式 1

輸送記録簿

夏 名	; ;	市	総務	部		本	編該当〕	頁:第2
	H	144						
	- - -	天文田領(田)	-					
	# 1/1/1/19	然 本質 (田)	ĵ.					
		故障の	概要					
		修繕費	$\widehat{\mathbb{H}}$					
****	修禘	修繕	HН					
		故障車両	所有者氏名					
		郊	名所番号					
		金額	(\mathbb{H})					
** - ** /	借上等	使用車両台数	孫只					
		使用車	種類					
	大田屋 (田曜)		(距離)					
		目的						
	***	順日近日	I N					

「目的」欄は、主たる目的(又は救助の種類名)を記入すること 12646

都又は市の車両による場合は、「備考」欄に車両番号を記入すること。 借上車両等による場合は、有償無償を問わず記入すること。 借上等の「金額」には、運送費又は車両等の借上費を記入すること。 「故障の概要」欄には、故障の原因及び故障箇所を記入すること。

様式 震災編 2-9-3 緊急通行車両関係様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p387

緊急通行車両等事前届出書及び同届出済証

別記様式第2の2

地震防災	七色社签田	地震防災	第	号
災害	芯急対策用	応急対策用 災 害		
緊 急 i	通行 車 両 等 事 前 届 出 書	緊急通行車両等事	前届出	斉 証
	年 月 日	左記のとおり事前届出を受	けたことを証	する。
東京都	知 事 殿 申請者住所 (電話) <u>氏名</u> <u>印</u>	東	年 月京都知	事印
番号標に表示て いる		(注) 1 警戒宣言発令時又 この届出済証を申請 しくは、最寄りの警	を行った局	(庁)も
車両の用途 輸送を行う車 あっては、輸		交通検問所等に提出 受けて下さい。		
員又は品名)		2 届出内容に変更; 証を亡失し、滅失し		
使 用 者	住所 () 局 番	場合には、再度申請さい。	し再交付を	受けて下
	氏名	3 次に該当すると	きは、本届出	出済証を
出 発	地	返還して下さい。 (1) 緊急通行車両令	穿に該当した	よくなっ
道局、 は使月 に、そ)届出書は作成のうえ都交通局、都水 都下水道局及び東京消防庁が所管又 用する車両についてはそれぞれの局庁 この他の車両については都財務局に提 でさい。	たとき (2) 緊急通行車両 き (3) その他緊急通 要性がなくなった	行車両等とし	

(備考) 用紙は、日本工業規格A4とする。

緊急通行車両等確認申請書

別記様式第1

地震防災 応急対策用 災 害									
緊急通	行 車	両	等		認 申年	請 書 月	F 日		
東京都	東京都知事殿								
	申請者住所 (電話) 氏名 印								
番号標に表示ている。									
車両の用途 輸送を行う車 あっては、輸 員又は品名)	両に								
使 用 者	住所	()	局		番		
	氏名								
通 行 日	時,								
通 行 経	路	田	発	地	目	的	地		
備	考								

(備考) 用紙は、日本工業規格A5とする。

緊急通行車両確認証明書

別記様式第2の1

地加	震防	災	内	急対	金目	Ħ							
災		害	PLN.	配刈	ж	13							
	緊	急	通	行	車	両	等	事	前	届	出	書	
									年	J	月	日	
東	京	都	知	1	4		請者 (質 氏名	話				印	
番号て		こ表: る			- 1								
車輸あ員	を行ては	テラ 車 は、軽	正両	に									
使	用	者	f	主所		()		局	i		番
			E	七名									
出		発		地									
(注	又庁	道見はは	も用そ	都すの	下するの	道両車	局及につ	とび	東方	消とそ	防力	●局が見 がれ がれ務 に	行管)局

(備考) 用紙は、日本工業規格A5とする。

緊急通行車両標章



- 備考1 色彩は、記号を黄色、緑及び「緊急」の文字を赤色、「登録(車両)番号」、「有効期限」、「年」、「月」及び「日」の文字を黒色、登録(車両)番号並びに年、月及び日を表示する部分を白色、地を銀色とする。
 - 2 記号の部分に、表面の画像が光の反射角度に応じて変化する措置を施すものとする。
 - 3 図示の長さの単位は、センチメートルとする。

様式 震災編 2-11-1 罹災証明申請書様式 文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p425 申請者 住 所 電話番号 (現在の連絡先) 電話番号 氏 名 続柄 生年月日 性別 個人番号

	氏 名	続柄		生年	月日		性別	個人番号
		世帯主		年	月	日		
₩巛仕会※の				年	月	日		
被災住家*の 世帯構成員				年	月	日		
元を指す中				年	月	日		
				年	月	B		
				年	月	日		
罹災原因	年	月	日の					による

罹災原因	年	月	日の	による
被災住家*の 所在地				
//I IL-U				

※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)

住家以外の

被害	
	○自己判定調査では、被害箇所を撮影した写真等による確認をもって調査に代えるため、被災住家の写真等の添付が必要となります。(現地調査は行いません)
同意欄	○自己判定調査で交付できる罹災証明書は、住家の被害の程度が「準半壊に至らない」 (一部損壊)」に該当する場合のみとなります。
(希望する場合)	□上記の事項に同意の上、自己判定調査を希望します。

 様式
 震災編
 2-11-1の2
 罹災証明書様式(居住者)

 文書管理機関名: 市総務部
 本編該当頁:第2部 p425

り 災 発 第 号 年 月 日

罹災証明書

		惟	火証	ツ 音		
	世帯主住所					
	世帯主氏名					
	被災者区分:居住者	世帯村	構成員:	名		
追	構成員氏名	続柄	年齢	構成員氏名	続柄	年齢
加記載						
事項						
				L		
	罹災原因					
被	災住家 [※] の所在地					
住	家 [※] の被害の程度			模半壊 口半壊 ハ(一部損壊)	□準半	壊
	追加記載事項					Ì
※住家 と。(被	・ ※住家とは、現実に居住(世帯が生活の本拠として日常的に使用していることをいう。)のために使用している建物のこと。(被災者生活再建支援金や災害救助法による住宅の応急修理等の対象となる住家)					
1	主家以外の被害					

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

小金井市長

 \bigcirc

様式 震災編 2-11-1の3 罹災証明書様式(所有者)

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p425

り 災 発 第 号 年 月 日

罹災証明書

被災者住所		
被災者氏名		
追加記載事項	被災者区分:所有者	
罹災原因	令和 年 月 日の	による
被災建物の所在地		
建物の被害の程度	□全壊 □大規模半壊 □半壊 □準半壊に至らない(一部損壊)	□準半壊
追加記載事項		
建物以外の被害		

上記のとおり、相違ないことを証明します。

年 月 日

小金井市長

 ${\bf \widehat{EP}}$

様式 震災編 2-11-2 被災証明申請書様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p425

被 災 証 明 申 請 書

	住 所
	電話番号
	(現在の連絡先)
申請者	電話番号
	氏 名
	住 所
	電話番号
 所有者	(現在の連絡先)
/// 1 / 11	電話番号
	氏 名
T	
- 神巛田口	年 月 日の
被災原因	による
物件所在地	
物件用途	
備考	
一	
1	

本書は、「被災した事実」を証明するための申請であり、災害対策基本法に基づく罹災証明書*の申請ではありません。

※罹災証明書:住家(現実に居住のために使用している建物)の被害の程度を証明する書面

様式 震災編 2-11-3 被災届出受理証様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p425

 被 災 第 号

 年 月 日

被災届出受理証

	住 所	
	氏 名	
被	災害の原因	
被災状況	被災場所	
況	被災物件	
特記事項		
被	被災内容	
被災程度	その他	
	備考	

上記のとおり、被災の状況を受理したことを証明します。

年 月 日

小金井市長

(ET)

様式 震災編 2-11-4 義援金受領書様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p450

義援金受領書様式

部 長	課長	係長	係

義 援 金 受 領 書

千	百	+	万	千	百	+	円

品 名	数 量	摘 要

上記のもの確かに受領いたしました。

年 月 日

住 所

氏 名

殿

小金井市災害対策本部長 小金井市長

住宅応急修理記録簿

様式 震災編 2-11-5 住宅応急修理記録簿様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p446

		<u> </u>		
華				
修理費				
修理完成年 月 日				
修理着工年 月日				
修理箇所 概 要				に記入すること。
家族数				を備考欄
職業				はその旨
世帯主氏名				複数の業者が施工した場合にはその旨を備考欄に記入すること。
刑				
扭				注実施に際し、

応急仮設住宅台帳様式 様式 震災編 2 - 11 - 6

本編該当頁:第2部 p449 文書管理機関名:市総務部

応急仮設住宅台帳 (建設型仮設住宅)

市町村名 小金井市

整理番号 世帯主 氏名 家族数 所在地 構造区分 仕様等 敷地区分 着工月日 竣工月日 入月日 月日 月日 円										· 114.41	<u>i da 11,5</u>	<u> </u>
	整理番号	世帯主 氏名	家族数	所在地	構造区分	仕様等	敷地区分		1	1	1	l
								月日	月日	月日	Щ	
								// [/1 H	// 11		
									+			
									1			1
									+			
									+			
									+	1		
									+			
									+			
									+	1		
									+			
Company									+	1		
Company												
Company												
									1			
									1			
									+			
									+			——
									+	1		
										1		
									1			
									+			
									+			
									+			
									1			
									+			
91 11#	eT.	##.##										
計 世帯 (注) 「実体教」側は 3 民味にむける世帯されるの人員教を記すること	AT C	中世 世市	(+ 1 Rat	1=+11+74	#++A	1 TO 1 B	***	7-1				

- (注)1 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。

 - 2 「所在地」欄は、応急仮設住宅を建設したところの住所を記入すること。 3 「構造区分」欄は、木造住宅、ブレハブ住宅等の別を記入する。 4 「仕様等」欄は、福祉仮設性とやパリアプリー住宅等,入居市である。 5 「大大学」欄は、福祉仮設性として、アプリー住宅等,入居市である。
 - 「敷地区分」欄は、公私有別とし、有無償の別をも明らかにすること。
 - 6 「備考」欄は、入居後における経過を明らかにすること。

応急仮設住宅台帳 (借上型仮設住宅)

市町村名 小金井市

												1111	Н,	<u> </u>	1.7F/1 II
整理番号	世帯主 氏名	家族数	所在地	間取り (対象人数)	契約形態		- 1							実支出額	
		人				月	日	月	日	月	日	月	日	円	
							_								
							_								
							-						_		
							_						_		
							\dashv								
							\dashv								
							\dashv								
							-						_		
							-								
							-		_						
							_								
							\dashv								
							\dashv		_				_		
							\dashv						_		
							\dashv						_		
							\dashv								
							-								
							\dashv								
							\dashv								
							\dashv								
							\neg								
8+	世帯				めての人員						_				
/24-\d	安地粉山棚	(+ 1 足)	1-+11+7+	+#++	カアの L 昌	#4 + 91 °		- 7 - L							

- (注)1 「家族数」欄は、入居時における世帯主を含めての人員数を記入すること。
 2 「所在地」欄は、借上型応急仮設住宅の所在住所を記入すること。
 3 「間取り(対象人数)」欄は、2人以下等の家賃額上限を設定した際の部屋の広さに応じた居住可能人数を記入する。
 4 「契約形態」欄は、「三者契約」、「2者契約と使用貸借」及び「その他」のいずれかで示す。
 5 「備考」欄には、入居後における経過を明らかにすること。

様式	震災編	2-11-7	被害概況速報様	式	
文書管	理機関名:	:市総務部		本編該当頁:第2部	p461

被害概況速報

地区名

災	害 の 種	1 類							
災	害の発生	地区							
災	害発生年	月日							
報	告 の 時	ト限							
報	告 責 任	者							
	死	者							
人	行方不「	明 者							
的被	重傷	者							
害	軽 傷	者							
	計								
道	道路損壊		箇所	河	河川決壊	箇月	: - ~	がけ崩れ	箇所
路のか	道路冠水		箇所	川の被	河川溢水	筃列	の他被		
被害	通行不能		箇所	害	下水溢水	箇月	生		
そ	の他の特記	事項					•		

様式 震災編 2-11-8 被害概況調様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

被害概況調

神	波害の	地の状況	区名	地区	地区	地区	地区	計
	3	死	者					
人	í	行 方 不	明					
的被	負	重	傷					
害	傷	軽	傷					
	汤	小	計					
		全壊・全焼又に	は流失					
	棟	半壊又は	半 焼					
		一 部 破	損					
12	数	床 上 浸	水					
住		床 下 浸	水					
家		全壊・全焼	世帯					
		又は流失	人員					
の		半壊又は半焼	世帯					
被	世帯	一级人伍一州	人員					
	及び	一部破損	世帯					
害	人員	71 XH 111	人員					
	只	床上浸水	世帯					
		**	人員					
		床下浸水	世帯					
			人員					
5	災 害	発生年月	目		年 月	目		

様式 震災編 2-11-9 世帯構成員別被害状況様式

文書管理機関名:市総務部 本編該当頁:第2部 p461

世帯構成員別被害状況

年 月 日 時現在

世帯構成員別被害別	1 人世帯	2 人 世 帯	3人世帯	4 人世帯	5人世帯	6人世帯	7人世帯	8人世帯	9 人世帯	10 人世帯	計	小学生	中学生	高校生
全壊・全焼														
流 失														
半壊・半焼														
床上浸水														

様式 震災編 2-11-10 災害救助費概算額調様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

災害救助費概算額調

	- N/	\\\\	/+: +/.
種目別区分	員 数	単価金額	備考
1 救 助 費		円円	
(1) 収容施設供与費			
避 難 所 設 置 費	延人		
応 急 仮 設 住 宅 設 置 費	戸		
(2) 炊出しその他による食品給与費	延人		
(3) 飲料水供給費	延人		
(4) 被服寝具その他生活必需品給(貸) 与費	世帯		
(5) 医療費及び助産費	延人		員数内訳別表のとおり
医 療 費	延人		
助 産 費	延人		
(6) 災害にかかった者の救出費	人		
(7) 住宅の応急修理費	世帯		
(8) 生業資金の貸与費	世帯		
(9) 学 用 品 の 給 与 費	人		
小 学 校 児 童	人		
中 学 校 生 徒	人		
高 等 学 校 等 生 徒	人		員数内訳別表のとおり
(10) 埋 葬 費	体		
大人	体		うち教科書 うち教科書 円
小	体		うち教科書
(11) 死 体 の 捜 索 費	体		
(12) 死 体 の 処 理 費	体		
(13) 障 害 物 の 除 去 費	世帯		
(14) 輸 送 費			
(15) 人 夫 費			
2 実 費 弁 償 費	人		
3 扶 助 費	件		
4 損 失 補 償 費	件		
5 法 第 3 4 条 の 補 償 費			
6 法第35条の求償に対する支払費			
合 計			
н н			

別 表 世帯構成員別被害状況

世帯構成員別被害別	1 人 世 帯	2 人世帯	3 人 世 帯	4 人 世 帯	5人世帯	6人世帯	7 人 世 帯	8 人世帯	9 人世帯	10 人 世以 帯上	計	小 学 生	中学生	高校生
全壊(焼)流出											世帯	円	円	円
半壊(焼) 床上浸水														

様式 震災編 2-11-11 救助実施記録日計票様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

救助実施記録日計票

		救.	助の第	尾施 記	録日計算	夷	
	避難所	炊出し等	飲料水	生活心需品	_ 区市町村	小金井市	
救助	医療救護	助 産	仮設住宅	住宅修理	まなせばり		r'n
の	救 護 班	学用品等	死体搜索	死体処理	_ 責任者氏名		印
種類	本部班	死体埋葬	障害物除去	輸 送			
	労務供給						
NO.					月 日 時	分	
員	数(世	帯)					
品	目(数量・	金額)					
受	入	先					
払	出	先					
場		所					
方		法					
記		事					

記入要領

- ① 各救助の種類ごとに作成すること。
- ② 記録票欄外のナンバー欄には記録票作成ごとに一連番号を附するものとし、前回分を訂正する必要が生じた場合、例えばNo. 10 の次にNo. 5 の分を訂正する場合にはNo. 11 (No. 5 訂正) のように記載のうえ前回分もNo. 5 の記録票には朱で×印を附し(No. 11 に訂正済) とし、棄却することなくそのままナンバー順に綴っておくこと。なお、救助の実施種類が多い場合には救助の種類ごとに一連番号を附しナンバー順に綴ってよい。
- ③ 記録票欄外の救助の種類別欄の該当の救助名を○で囲み欄内該当欄に必要最少限度の事項を記入する。
- ④ 機械機具等を無償で借上げた場合についても記録票を作成する。
- ⑤ 災害救助基金より放出した場合についても同様とする。
- ⑥ 被服寝具その他生活必需品の給与等で、都道府県調達分と市町村調達分の双方があるときはそれぞれ 別個に記録票を作成する。

様式 震災編 2-11-12 救助日報様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

救助日報

報	告機 関			受信機関
送	信 者			受信者
報	告 時 限	年 月	日 時現在	受信時間 年 月 日 時現在
	開設期間	開設日時	日 時	被服都より受入又は前日点点
避	用政規則	閉鎖予定日	月 日	寝 よりの繰越量 具
難場	既存建物	箇 所 数	箇所	生 本 全壊 (焼) 世帯数 () 世帯
所開	以 行 廷 初	収容人員	人	必 支
設	野外仮設	箇 所 数	箇所	品
	到外似故	収容人員	人	お 翌日への繰越量 点
	炊出期間	開始月日	月 日	医療班出動数ケ班
	从山朔间	終了予定日	月 日	医 救 助 地 区 療
	炊出し	箇 所 数	箇所	医 班 療 診療者数 医療 人
		朝	人	・・助産人
	救出人員	昼	人	産 医 施 設 数 ケ所
炊	秋山八貝	夜	人	救 底 療 版 療
出し		計	人	関助産施設数ケ所
	供 給	人 員	人	救助終了予定月日 月 日
	供 給	水 量	l	救 出 地 区
	給水期間	開始月日	月 日	被救助した人員人
	小日 /1、791 日1	終了予定日	月 日	者 今後救出を要する人員 人
	給水方法			救出終了予定月日 月 日
	加小刀伝			救出の方法

				を入又に の繰越!						死	亡儿	原 2	S 5	削り	、 員			体
	ינו	1 H c	K 7		±.		\ I		-	死	死	体	:	洗	浄			体
	小学	全圳	喪 (焼)世	帯	()人	点		体処	死	体		縫	合			体
	生			焼)世		()人	点		理	死	体		消	毒			体
学						()人	<i>////</i>	死体	死体 おおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおおお	保存	既	存	建物	利用			ケ所
用品	中学	全事	赛 (焼)世	带			点	の処			仮	i	ひ 建	* 物			ケ所
支給	生生			(焼) 世 浸水世		()人	点	理	死	体	処	理	機	関			
	福 :	全均	喪 ((焼) 世	帯	()人	点			<i>6.</i> 1= -							体
	校生			(焼) 世		()人	点		今往	今後処理を要する死体			死体			144	
	쪼	日~	~ O.)繰越	量			点		死位	本処3	理終	了-	予定	月日		月	日
	前	日音	まて	ごの埋	葬			体	障	要	障害	手物	除	去页	ョ 数			戸
				大 人				体	害物	本	日除	: 去	L	た〕	= 数	計戸		戸
埋	本	日埋	葬	小 人				体	の除						三 数	41/		
葬				計				体	去		去終						 月	
	翌日以		降の)要埋葬	数			体									Л	
	埋	葬 終	子	予定月	日		月	目		公 借	用 —— 上		巨 —— 巨	使 — 使	用 ——— 用			台 ——— 台
	搜	索 地	区						輸	救			<u>+</u>	区	л			
死		搜索	を	要する死	体			体	送	助の								
体の	死体	本	日多	発見 死	体			体		種類								
捜索		今後の要捜索死体		体			体			夫 雇	L)	ゴ 米	hr					
ポ	搜索	刻方	去		_		_		人	従		(ノダ	X				
	搜:	搜索終了予定月日		日		月	日											
信	設 住	字	着	工月日		戸	月	目	夫	作	美 の 化	h I						
	,, II	. L	竣	工月日		戸	月	目			√/ L	-						
<i>[</i> }-	- III	- TI	着	工月日		戸	月	日	備									
仕	宅修	: 埋	竣	工月日		戸	月	B	考									

様式 震災編 2-11-13 災害救助法に基づく救助措置及び救助費報告様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

災害救助法に基づく救助措置及び救助費報告

報告主管局	項目	救 助 措 置	救助費 (千円)
福祉保健局	避 難 所	カ所・ 人	
都市整備局	応急仮設住宅	戸	
福祉保健局	炊 出 し	カ所・ 人	
水道局	飲 料 水	人	
福祉保健局	被服寝具等	全壊・流失 半壊・床上 世帯 世帯	
福祉保健局	医療	救 護 班 病院診療所 診療人員 班	
価似休 性 向	助産	カ所・ 人	
警 視 庁 東京消防庁	救 出	人	
都市整備局	住宅の修理	戸	
教 育 庁	学 用 品	数	
		^書 中学生 人 ^品 中学生 人	
建設局	埋葬	大人 体 小人 体	
総務局	死体捜索		
福祉保健局	死体の処理	洗浄 消毒 保存 検案 体 体 体 体	
建設局	障害物の除去	戸	
	輸送	人	
/z ==	人 夫		
各局	法第34条の補償		
	事 務 費		

(注) 報告主管局は、項目ごとに、毎日正午までに区市町村別に前日分を取りまとめて報告すること。

様式 震災編 2-11-14 災害即報 被害確定報告様式

文書管理機関名:市総務部 本編該当頁:第2部 p461

災害確	炎害確定報告	▶ 決定・報告	報告	\neg											i								r
X	医市町村					\boxtimes		分		被害		X		分	被	2 害	M	※ 夕 本					
**	害名	災害名: 第		-		E	流失.	埋没	ha		4	洪	教施設	十一十	E		₩						
報任	報告番号	寿 (月	型	報 時現在)		Η	旭	六	ha		農本	木水 産	農林水産業施設	出出	E		亩:	张		H H	由 日	#	
報告	報告者名					互	流失.	・埋没	ha		4	共土木	木施設	十二	田田		ŧ	部解		H H	日 時	#	
	M	分	7	被害		<u> </u>	阻	水	ha		20	(年の7	その他の公共施設	· 千円	田田								1
~	死	星	丫			×	教 施	[款	箇所		√/		111111	千円	田田								
〈名	行人	行方不明者	丫		W	病		院	箇所														
※	魚	重	Y			ূ		路	箇所			農屋	産被旱	害 千円	田田								
(HI	~ ~	軽傷	Y			桶	T G	Š	箇所		Ŋ	林庙	産被旱	害 千円	田田								
			棟			河		III	箇所		٢	畜	産被争	害 千円	田田								
	₩	避	世帯		6	湾		溎	箇所		8	水	産 被 旱	害 千円	田田								
			\prec		3	砂		防	箇所		1	商口	工被望	害 千円	E								
\mathbb{H}			棟			清	掃施	[款	箇所		角												
	#	শ	世帯			崖	< 7	, h	箇所														1
1			\vee			鉄	道不	(通	箇所			N	0 1	他千円	田		消防	消防職員出動延人	延人員	\prec			
₩			棟		#	船	舶 被	是 ;	美		緓	刪	総名	額 千円	E		消防	消防職員出動延人員	延人員	\prec			
	1	部破壊	世帯]	水		道	箇所			1	災害発	災害発生場所									
辨			人			風	信 被	(串	回線			0) (災害税 美田	災害発生年月日 ※宝の籍籍慣記	ш□								
≼			棟			丰		気	Ħ		備	υ 4	スポーツ 単り できない はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい はいい は	次吉の種類概況 広争対審の決済	兄正								
	*	上浸水	世帯			Ħ		X	Ħ			•	消防、	关码、当	炎急・救	助等消	坊機関 (消炎の水が、水気・救助等消防機関の活動状況	出				
#			丫			ブロ	77	塀等	箇所			•	避難の	勧告・持	避難の勧告・指示の状況	完							
I			棟									•	避難所:	避難所の設置状況	大 況 ::	1		j	ļ				
	<u>#</u>	下浸水	世帯		Q	災 †	中 帯	数	中帯		析	- •	合の名の形を	他の地方公共団体へ 4 無務の派達囲業		.の応援要! H単守治		応援活動の状況	大況				
			丫		Q	災	早	数	Y			•	1 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三 三	の水道が		1型大兒 1動沃沼							
#	4	共建物	黄	_	₹ §	奪		物	件			13 16	その他			2							
₩.					災 築	劧	鮾	柽	#														
Ж	N	の 他	横		! ₩	N	0	他	件		※被:	事額は	※被害額は省略する	IJ	とができる	ものとする。	-2°						1

「 兼発生・中間

細 뿂 识 饆 刪 被

뿂 닯 EMI ⋘

様式 震災編 2-11-15 公共土木、下水道及び上水道施設被害報告様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

公共土木施設被害 下水道施設被害 上水道施設被害

- 一十二二	調査	対 象		·	w	工事種別	生和事項
調査項目	施設名	位置	被害内容	被害数量	被害金額	(推定)	速報事項
河川			ヶ所	m	円		
下水道							
道路							
橋梁							
水道							

様式 震災編 2-11-16 教育施設被害状況報告様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

教育施設被害状況

年 月 日 時現在

調査項目	事項	数量	被害額推定	備	考
	全壊(焼)	棟	千円		
	流 失				
小学校	半壊(焼)				
	浸水				
	その他				
	全壊(焼)	棟	千円		
	流 失				
中学校	半壊(焼)				
	浸水				
	その他				

様式 震災編 2-11-17 市有財産被害報告様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

市有財産被害

被害物件名	件	数	被害額推定	摘	要

様式 震災編 2-11-18 商工業被害状況報告様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

商工業被害状況

年 月 日 時現在

==- k -r====	+	业. 目	被害物	項推定	ф ж
調査項目	事項	数量	建物	金額	摘 要
	全壊(焼)				
	流 失				
工 場	半壊(焼)				
	浸水				
	その他				
	全壊 (焼)				
	流 失				
商店	半壊(焼)				
	浸水				
	その他				
	全壊 (焼)				
	流失				
その他	半壊(焼)				
	浸 水				
	その他				

様式 震災編 2-11-19 農業被害状況報告様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

農業被害状況

年 月 日 時現在

区分	被害態様農産物産	流失	土砂 流入 埋没	冠水	亀裂 陥没	風害 のみ	その他	計
	面積	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
	被害減収量	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	単価	円	円	円	円	円	円	円
	被害見込額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
田畑	面積	ha	ha	ha	ha	ha	ha	ha
	被害減収量	kg	kg	kg	kg	kg	kg	kg
	単価	円	円	円	円	円	円	円
	被害見込額	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円

様式 震災編 2-11-20 農産物被害状況報告様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

農産物被害状況

			被	害	111.
区	分	単位	数量	金額	備考

様式 震災編 2-11-21 被災者台帳(表)様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

被災者台帳(表)

世	世帯主住所						
世	世帯主氏名						
電	意話番号						
	災害原因	1 /	画水害 (台風第		3 ~	の他	
被	被災年月		年	月	日		
	被災場所						
宇	htt:// o.TI the	住				度(焼) (4) 半壊(焼) 7) 床下浸水 <u>c m</u>	
害	被災の程度	2 人	(1) 死亡 (3) 負傷	名 名	(2) 行方不明	名	
摘	要						
1114	氏	名	続柄	年 齢	備	考	
世							
帯							
人							
員							

様式 震災編 2-11-22 避難所についての諸記録及び報告様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p461

又善管埋	機	関名	i : ф	総務部		本編該当 身	見:第2台	部 p461	
			収容日数						
光	1	開	月日まで						
<u> </u>		収容期間	月日から						
収容者名簿	_	ļ. 1	別						
∓		đ	王						
		1	牛厮						
		144	作为						
1 収容者名簿			大 名						
様 ゴ 1									

様式2 避難所用物品受け払い簿

		備考		
		残		
避難所用物品受け払い簿		77		
听用物品号		赵		
避難	単位呼称	摘要	#ED	品目ごとに作成する。 摘要欄には、購入先及び払出先(避難場所名)を記入する。 備考欄には、購入金額及びその内訳を記入する。
	品	年月日		注 1 品目ごとに 2 摘要欄に 3 備考欄には

資料 560

避難所設置及び避難生活状況 **榛**以3

避難所設置及び避難生活状況

		 					-
班	三						
実支出額	(E)						
物品使用状況	数量						
物品使	品名						
延人員	3						に記入するアン
開設期間	(月 日~日 日)						「種別」 欄は
# E							车難所 福利凡
路難正の夕弥	は発用がついて行う						注 1 「種別」欄法、瑙

「種別」欄は、避難別、備位避難別、ホアル・旅館等の別に記入すること。 物品の使用状況は、開設期間中に使用した品目別、使用数量を記入すること。 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。 - 2 c

資料 561

様式4 その他

避難所収容事務の基礎となる次の資料を作成する。

(1) 収容状況調査

乳泥 \not 人ぐ 迟 \prec 衦 徠 乳泥 젖 収容状況調査 眠 人へ \prec 無 (無果) (年帯) 詚 避難室名 业 盐 盐 盐 盐 业 业8 业8 业8 18 12 18 12 18 12 町 Ш 町 Ш 町 Ш

避難室名

1	備考					
要医療	\preceq					
	数量					
物資貸与状況	品名					
	人員					
댇	世帯					
救助物資支給狀況	数量					
	品 名					
給食人員	次回見込	(済)				避難室ごとに記入する。
給食	済人員	(済)				がるご言葉
,	バイケ					注 1 避

⁰¹ m 4

物資の支給等は1日分を取りまとめ室ごとに記入する。 要医療人員は、内書とする。 備考欄には、貸与物資の返還、消毒物資、消毒の実施等参考資料を記入する。

(2) 職員避難所勤務状況

職員避難所勤務状況

	童					
	丑	時分				
難所	叡	年月日				
描	着	時分				
	更	年月日				
	所属					
	开名					
	職名					

(3) 避難所日誌

避難所日誌

責任者印	月	日	記	事	

(4) 物資引渡書及び受領書

物資引渡書

	弓 殿	沙 度 引渡責任者	書 年 月 職氏名	FI CO
1 引渡場所 2 引渡時間	渡すので受領され 年 月 下記のとおり		分	印
品 名	等 単 位 呼	² 称 数 量	備	考

物資受領書

		受	. -		領		書				
			殿				年	月	日		
			灰		受領責任者	旨	職氏名			印	
-	下記物品を存	確かに受領	した。							Hı	
1	受領場所										
2	受領時間		年 月] [時	乞	}				
3	受領物品	下記	のとおり	9							
品	夕	垒	単 位	呕 称	数量	.					
品	名	等	単 位	呼称	数量		備			考	
品	名	等	単 位	呼 称	数 量	######################################	備			考	
品	名	等	単 位	呼 称	数量		備			考	
品	名	等	単 位	呼 称	数量	T TI	備			考	
品	名	等	単 位	呼 称	数量	mmi	備			考	

撫 敋 骅 您 잨 胎 벨

文書	文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁: 第 2 部 p462											
		要助産	人員									
		要医療	人員									
			その他									
		成	中学生									
撫		族構	小学生									
施 6		※	幼児									
形 改			乳 児									
灩 閲												
	員名	<u>\</u>	別									
	配置職員名	Š	Ħ									
		1	ك									
		# #	世帝王氏名									
	施設名											

様式 震災編 2-11-23 避難所収容者名簿様式

様式 震災編 2-11-24 物資受払状況様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p462

物資受払状況

		初頁又	14 IV	70		
月日	品目	保有高	受入数	払出数	残 高	備考

様式 震災編 2-11-25 炊き出し給与状況様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p462

炊き出し給与状況

		<u> 市町村名</u>	小金井市	
炊き出し場の名称	実施期間 (月日~月日)	延人員 (人)	実支出額 (円)	備考
計	_			

注 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

様式 震災編 2-11-26 飲料水の供給簿様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p462

飲料水の供給簿

			市町村名 小金井市
供給対象箇所の名称	供給期間 (月日~月日)	実支出額 (円)	備考
計	_		

注 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

様式 震災編 2-11-27 被服、寝具その他生活必需品の給与状況様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p462

被服、寝具その他生活必需品の給与状況

								<u>li di</u> di.	金开巾
社 字	被害	世帯主	基礎となった世帯	給与月日	物資	資給与の品		実支出額	
	区分	氏名	構成人員 (人)	(月日)				(円)	備考
計	全壊	世帯	_	_					
PI	半壊	世帯	_	_					

- 注1 住家の被害程度に、全壊(焼)流失又は半壊(焼)床上浸水の別を記入すること。
 - 2 給与月日に、その世帯に対して最後に給与された物資の月日を記入すること。
 - 3 「物資給与の品名」欄は、実際に給与した物品名を品名として記載し、各給与数を記入すること。
 - 4 「備考」欄は、別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。

様式 震災編 2-11-28 学用品の給与状況様式

本編該当頁:第2部 p462 文書管理機関名:市総務部

学用品の給与状況

								1	崱	村名	5	小金井市							
	備兆															I	I	I	
	実支出額																		
		その他																	
	ᄪ	当年セット																	° °
	その他学用品	絵の具たット																	8
	4	\ -\																	ること。 その他の学用品の範囲で個々の実情に応じて給与するものである。 年月日を記入する。 する領収書等支払資料の整理番号を記載する。
給与品の内訳		鉛筆																	実情に応 [号を記載]
給与品		その他																	囲で個々の等の整理番
		社																	:用品の範[!入する。 :等支払資料
	教科書	理科																	ること。 その他の学 年月日を話 する領収書
		算数																	
		粗																	育機関の別 文房具、通 最後に給与 考」欄には
	445	# # #																	等学校等教教科書、教科書、)に対して、「備、し、「備
	親権者	式 名														1	1	1	学校、高等 ついては、 児童(生徒) 数量を記入
#	(任徳)	日名														Υ	Y	\prec	当該様式は、小学校、中学校、高等学校等教育機関の別に作成すること。 支給する学用品の品目については、教科書、文房具、通学用品、その他の学用品の範囲で個々の実情に応じて៖ 「給与月日」欄は、その児童(生徒)に対して最後に給与した給与年月日を記入する。 「給与品の内訳」欄には数量を記入し、「備考」欄には別に作成する領収書等支払資料の整理番号を記載する。
	华	•														ı	ı	ı	様式は、J する学用品 与月日」 与日日」 橋
	学校名															小学校	中学校	高等学校	(五)

様式 震災編 2-11-29 被災者救出状況記録簿様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p462

被災者救出状況記録簿

			「村名 小金井市
機械器具等名称	数量	金額 (円)	一備考
_			
	機械器具等名称		救出用機械器具等

注1 「備考」欄には、使用した機械器具の使用用地概略を記載すること。

² 他市町村に及んだ場合には、「備考」欄にその市町村名を記入すること。

様式 震災編 2-11-30 生業資金貸付台帳様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p462

生業資金貸付台帳

_						1]1 H 1	村名 月	*金井巾
貸付を受	受けた者		保証人	Ī	事業計画	貸与	貸与 金額	備考
住所	氏名	住所	氏名	職業	概要	期間	(円)	VH. 7
計	世帯	_	_	_	_	_		

注1 「貸与期間」欄は、「 年 月 日まで 年 月間」を記入すること。

^{2 「}備考」欄は、償還状況等のてん末を明らかにしておくこと。

様式 震災編 2-11-31 障害物除去の状況様式

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p462

障害物除去の状況

					<u>市町村名</u>	小金井市
整理番号	住家被割	 手程度区分	除去に要した期間 (月日~月日)	実支出額 (円)	除去に要すべき 状態の概要	備考
計	半壊(焼)	世帯				
μΙ	床上浸水	世帯				

注 除去に際し、複数の業者が施工した場合は、その旨を「備考」欄に記入すること。

様式 風水害編 1 水防実施状況報告書様式

文書管理機関名:市総務部 本編該当頁:風水害編 p558

水防巡視点検表

			/IIV I/				
水防管理団体・ 建設事務所名			令和	年	月	日 時	分現在
担当部署連絡先	部課	Tel				- 報告者	
	係	Fax					
水防巡視箇所	ווע	左右	岸				地先
	注意を要する箇所(洪水・高潮	∙堤防∙	護岸0	の強さ・エ	事施工)	注意を	要する箇所以外
地名·住所	区市 町村						
						上昇中	
	水 位 (天端下がり) 約		m	現在、	水位は、	変化なし	
						下降中	
	支 障 物 あり・なし						
河川の状況							
	変 状 あり・なし						
護岸等の状況							
	水防活動 あり・なし						
水防活動状況							
31/83/12/30 04/20							
その他							
洪水後の水位	洪水後、護岸にある水跡等で打	推測	7	k位(天화	帯下がり)	約	. m

水防活動報告書①

〈速報版〉

水防活動報告書

水防管理団体					令:	和:	年	月	日	時	現在
担当部所連絡先		部		Tel Fax				報告	者		
水防活動実施箇所			JII	左右	岸				坮	也先	
地名·住所				市村							
活動日時	自	月	日	時	~ =	Ē	月	日		時	
出動人員	職員				消防	<u>†</u>			そ	の他	
山助人貝			人			人					人
水防活動の		工法									
概況および工法		延長									m
使 品名	単位	数	量								
資				水位 状 :							
器											
材				水防関係 死 傷 壮							
通											
信											
欄											

- 注1. この報告書は水防活動箇所毎に作成すること。 (内水に関する活動も含む)
- 注2. 水防活動終了後3日以内に建設事務所にFAXで提出すること。追って、図面および活動状況を示す写真等を送付すること。
- 注3. 俵、かます、布袋類、たたみ、むしろ、なわ、竹、生木、丸太、杭、板類、鉄線、釘、かすがい、蛇篭、置石、及び土砂を使用したときは、各々の数量を明記すること。

水防活動報告書②(参考)

令和〇〇年 台風第〇号における水防活動 (東京都〇〇市消防団・令和〇〇年〇月〇日~〇日)

概 要

〇〇市消防団は、令和〇年〇月〇日、台風第〇号の影響に伴う集中豪雨に際し、延べ〇部隊〇名が出動。市内では、1時間雨量〇〇mmを超える豪雨により河川が増水。各地で越水により床上浸水等の被害を受ける中、土のう積みや住民の避難誘導、人命救助を行い人的被害の軽減のため活動した。

水防活動または被害状況写真

活動時間	出動延人数	主な活動内容
〇月〇日~〇日 〇時~〇時 約〇〇時間	〇名	・土のう積み(300袋) ・避難誘導(20世帯) ・排水作業(3件)

〇〇川左岸(住所等) 積み土のうエ

■溢水箇所:○○川(○○橋下流右岸)

■住所:○○市○○地先

水防活動または被害状況写真

〇〇川左岸(住所等) 積み土のうエ

水防活動または被害状況写真

〇〇川左岸(住所等) 浸水状況

水防活動実施箇所 地図等

- 注1. この報告書は水防活動毎に作成すること。(内水に関する活動も含む)
- 注2. この様式は参考様式であり、水防活動の状況や概要が分かるように作成すること。(様式は任意で可)
- 注3. 水防活動報告書①を提出後、速やかに建設事務所の水防担当者へメール等により提出すること。

水防活動実施報告書

項目	区市町村 水防管理団体	水防活動 延べ人員 (人)	使用材料	抖費(円)	備考
	建設事務所 名 支庁		主要資材	その他資材	1佣 右
月分					
月分					
月分					
=1					
計					

[※]書ききれない場合には、表を加工して下さい。

被害報告書

別記様式

									被	吾	F	幸	7	告		表									
都	道序	景名	3			県等	テコー	٠Ļ		第		e	\$	报 台	*	者	令	和	年	J	Ħ	日	時	現	在
										郑	Ŧ	IX					調査	率		9	6 気象	kコード			
5	常常	₹象	名											災害	発生	年月	日	自	月	E	3 :	至	月		日
	市	町	村	名	連続	雨量	最大	:	(観測)所)		被災	((中心	地		(観	測所)	
気	連	続	雨	量			mm	1	日	民	‡∼	E	3	時			mm		日	l	時	~	日		時
象デ		大丨	日雨	量			mm	1	日	時	ት~	E	3	時			mm		日		時	~	日		時
 タ	1	大時	間雨	雨量			mm	1	日	Ħ	∳∼	E	3	時			mm		日		時	~	日		時
	最	大平	均原	虱速			m/	秒	日	時	分	~	時	分		ı	n/₹	少	日	田	ŧ	分~	E	侍	分
	そ	(カ	他																					
I			種			都	I	事				市	町	村二	L 導	₹					ā	†			
				筃	所	数	金	額	(千円) 箇	所	数	金	1	額(千円)	箇	所	数	金	額	F) j	千円!)
河			JI																						
海岸	皇(港)	湾に係	るもの))																					
海	岸	(その)他)																						
砂	防	設	備	Ī																					
地	すべ	り防止	施設																						
急	頃斜地	崩壊防	止施設																						
道			路	ł																					
橋			梁																						
港			湾																						
下		水	道	i																					
公			袁																						
		計																							

様式 風水害編 2 公用負担権限委任証明書様式

文書管理機関名:市総務部 本編該当頁:風水害編 p564

公用負担権限委任証明書

公用負担権限委任証明書

号 第

身 分 氏 名

上の者に 区域における

災害対策基本法第64条第1項7 とに定める公用負担の権限を委任したことを証明する 水防法第28条第1項

年 月 日

水防管理者

(又は消防機関の長)

氏 名

様式 風水害編 3 公用負担命令票様式

文書管理機関名:市総務部 本編該当頁:風水害編 p564

公用負担命令票

住 所 氏 名

第 号負担者

物件数量負担內容(使用、収用、処分等)期間摘要

災害対策基本法第64条 水防法第28条 の規定により上記物件を収用(使用又は処分)する。

年 月 日

命令者身分 氏 名 即

様式 危機管理編 1 危機管理個別マニュアル

文書管理機関名:市総務部 本編該当頁:危機管理編 p579

危機管理個別マニュアル

子機の夕折	所管	部課	統括者	作成者	作成年月日		
危機の名称							

【計	画内容】		
	項目	具体的内容	
1	平常時の危	危機管理	
	目標設定		
	予防対策		
2	緊急時の対		
	緊急連絡		
	体制		
	庁内関係部		
	課への連絡		
	関係防災		
	機関への		
	連絡		
	緊急対策		対応責任者
	情報の伝達		
3	緊急対応	寺の留意事項	
	初動時		
	応援要請		
	広報		
	避難		

【庁内関係部課一覧】

名称	職名	電話	携帯

【関係機関一覧】

名称	+□ 17 1 2	₽≒	·惟 世
- 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10 10	担当者	電話	携帯

【夜間・休日緊急連絡網】

【職員配備体制】

レベル1	レベ	ル2	レベル3・4						

参考資料

参考資料 1-1-1 小金井市防災会議条例

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第1部 p1, 第2部 p191

小金井市防災会議条例

昭和 38 年 12 月 27 日 条例第 39 号

最終改正 平成 24 年 12 月 20 日条例第 45 号

(目的)

第1条 この条例は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第16条第6項の規定に基づき 小金井市防災会議(以下「防災会議」という。)の所掌事務および組織を定めることを目的とす る。

(所掌事務)

- 第2条 防災会議は、次に掲げる事務を処理する。
 - (1) 小金井市地域防災計画を作成し、その実施を推進すること。
 - (2) 市長の諮問に応じて市の地域に係る防災に関する重要事項を審議すること。
 - (3) 前号に規定する重要事項に関し、市長に意見を述べること。
 - (4) 前3号に掲げるもののほか法律又はこれに基づく政令によりその権限に属する事務(会長及び委員)
- 第3条 防災会議は、会長及び委員をもつて組織する。
- 2 会長は、市長をもつて充てる。
- 3 会長は会務を総理する。
- 4 会長に事故あるときは、あらかじめ会長が指名する委員がその職務を代理する。
- 5 委員は、次に掲げる者をもつて充てる。
 - (1) 指定地方行政機関の職員のうちから市長が委嘱する者
 - (2) 陸上自衛隊の隊員のうちから市長が委嘱する者
 - (3) 東京都の知事の部内の職員のうちから市長が委嘱する者
 - (4) 警視庁の警察官のうちから市長が委嘱する者
 - (5) 市長がその部内の職員のうちから指名する者
 - (6) 市の教育委員会の教育長
 - (7) 東京消防庁の消防吏員のうちから市長が委嘱する者
 - (8) 消防団長
 - (9) 指定公共機関、指定地方公共機関又は公共的団体の役員又は職員のうちから市長が委嘱する者
 - (10) その他特に必要と認め、市長が委嘱する者
- 6 前項の委員の総数は、35人以内とする。
- 7 第5項第9号及び第10号の委員の任期は2年とする。ただし、補欠の委員の任期は、その前任者の残任期間とする。

- 8 前項の委員は、再任されることができる。 (専門委員)
- 第4条 防災会議に専門の事項を調査させるため、専門委員を置くことができる。
- 2 専門委員は、関係地方行政機関の職員、市の職員、関係指定公共機関、関係指定地方公共機関の役員または職員および学識経験のある者のうちから市長が委嘱または任命する。
- 3 専門委員は、当該専門の事項に関する調査が終了したときは、解任されるものとする。 (部会)
- 第5条 防災会議に部会を置くことができる。
- 2 部会に属すべき委員および専門委員は、会長が指名する。
- 3 部会に部長を置き、会長の指名する委員がこれに当たる。
- 4 部会長は、部会の事務を処理する。
- 5 部会長に事故あるときは、部会に属する委員のうちからあらかじめ部会長が指名する者がその職務を代理する。

(議事等)

第6条 前各条に定めるもののほか、防災会議の議事運営に関し必要な事項は、会長が防災会議にはかつて定める。

付 則(略)

参考資料 1-1-2 小金井市地域防災計画の位置づけ

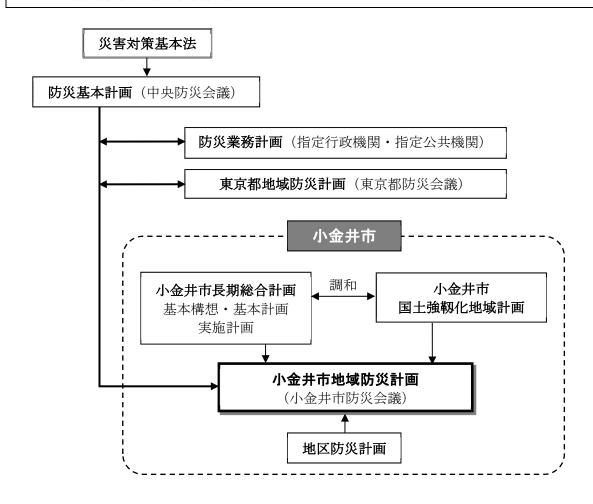
文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁: 第1部 p4

小金井市地域防災計画の位置づけ

■災害対策基本法(第1項及び第2項を抜粋)

(市町村地域防災計画)

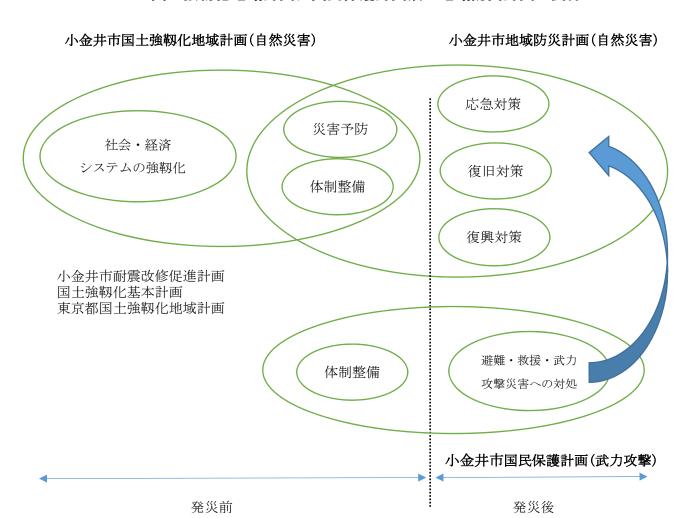
- 第42条 市町村防災会議(市町村防災会議を設置しない市町村にあっては、当該市町村の市町村長。以下この条において同じ)は、防災基本計画に基づき、当該市町村の地域に係る市町村地域防災計画を作成し、及び毎年市町村地域防災計画に検討を加え、必要があると認めるときは、これを修正しなければならない。この場合において、当該市町村地域防災計画は、防災業務計画又は当該市町村を包括する都道府県の都道府県地域防災計画に抵触するものであってはならない。
- 2 市町村地域防災計画は、おおむね次に掲げる事項について定めるものとする。
 - 一 当該市町村の地域に係る防災に関し、当該市町村及び当該市町村の区域内の公共的団体その他防 災上重要な施設の管理者(第四項において「当該市町村等」という。)の処理すべき事務又は業務の 大綱
 - 二 当該市町村の地域に係る防災施設の新設又は改良、防災のための調査研究、教育及び訓練その他の 災害予防、情報の収集及び伝達、災害に関する予報又は警報の発令及び伝達、避難、消火、水防、救 難、救助、衛生その他の災害応急対策並びに災害復旧に関する事項別の計画
 - 三 当該市町村の地域に係る災害に関する前号に掲げる措置に要する労務、施設、設備、物資、資金等の整備、備蓄、調達、配分、輸送、通信等に関する計画



参考資料 1-1-3 国土強靱化地域計画、国民保護計画及び地域防災計画の関係

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第1部 p4

国土強靱化地域計画、国民保護計画及び地域防災計画の関係



参考資料 2-4-1 小金井市災害対策本部条例

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p199, p463

小金井市災害対策本部条例

昭和 38 年 12 月 27 日

条例第 40 号

最終改正 平成 24 年 12 月 20 日条例第 46 号

(目的)

第1条 この条例は、災害対策基本法(昭和36年法律第223号)第23条の2第8項の規定に基づき、小金井市災害対策本部(以下「本部」という。)に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(組織)

- 第2条 本部に本部長室及び部を置く。
- 2 部に部長を置く。
- 3 本部長室及び部に属すべき本部の職員は、規則で定める。

(職務)

- 第3条 災害対策本部長(以下「本部長」という。)は、本部の事務を総括し、本部の職員を指揮 監督する。
- 2 災害対策副本部長は本部長を補佐し、本部長に事故あるときは、その職務を代理する。
- 3 部長は、本部長の命を受け、部の事務を処理する。
- 4 本部の職員は、部長の命を受け部の事務に従事する。

(雑則)

第4条 前2条に定めるもののほか、本部に関し必要な事項は、規則で定める。

付 則(略)

参考資料 2-4-2 小金井市災害対策本部条例施行規則

文書管理機関名: 市総務部 本編該当頁:第2部 p215, p463

小金井市災害対策本部条例施行規則

昭和 60 年 11 月 2 日 規則第 25 号

最終改正 令和2年8月4日規則第52号

(目的)

第1条 この規則は、小金井市災害対策本部条例(昭和38年条例第40号。以下「条例」という。) の施行について必要な事項を定めることを目的とする。

(本部長室の所掌事務)

- 第2条 本部長室は、次の各号に掲げる事項について小金井市災害対策本部(以下「本部」という。)の基本方針を審議策定する。
 - (1) 本部の配備態勢及びその廃止に関すること。
 - (2) 重要な災害情報の収集及び伝達に関すること。
 - (3) 避難の勧告又は指示に関すること。
 - (4) 東京都及び関係防災機関等に対する応援の要請に関すること。
 - (5) 隣接市との相互応援に関すること。
 - (6) 災害救助法(昭和22年法律第118号)の適用要請及び自衛隊の派遣要請に関すること。
 - (7) 災害対策に要する経費の支弁に関すること。
 - (8) 前各号に掲げるもののほか、重要な災害対策に関すること。

(本部長室の組織)

- 第3条 本部長室は、次の各号に掲げる者をもつて組織する。
 - (1) 災害対策本部長(以下「本部長」という。)
 - (2) 災害対策副本部長(以下「副本部長」という。)
 - (3) 災害対策本部員(以下「本部員」という。)

(副本部長)

- 第4条 副本部長は、副市長及び教育長をもつて充てる。
- 2 条例第3条第2項の規定により副本部長が本部長の職務を代理する場合は、副本部長である 第1副市長、第2副市長、教育長の順序による。

(本部員)

第5条 本部員は、次の職にある者をもつて充てる。

企画財政部長、庁舎建設等担当部長、総務部長、市民部長、税務担当部長、環境部長、福祉保健 部長、子ども家庭部長、都市整備部長、学校教育部長、生涯学習部長、議会事務局長、地域安全 課長及び消防団長

2 前項に定める者のほか、本部長は、必要があると認めるときは、市の職員のうちから本部員 を指名することができる。 (意見の聴取等)

第6条 本部長は、必要があると認めるときは、本部員以外の者を本部長室の会議に出席させ、 その意見を聴き、又は本部員以外の者から資料の提出を求めることができる。

(部及び班)

- 第7条 部に班を置く。
- 2 部及び班の名称並びに事務分掌は、別表のとおりとする。
- 3 部及び班に属すべき職員は、当該部及び班に対応する通常の市の組織における部及び課に属する職員のうちから部長が指名する。
- 4 前項に定めるもののほか、各部の編成等に関して必要な事項は、部長が定める。 (職務権限)
- 第8条 本部の職員は、特に定める場合又は特に指示された場合を除き、通常の市の組織における職務権限の例により本部の事務を処理する。

(委任)

第9条 この規則の施行について必要な事項は、本部長が定める。

付 則(令和2年8月4日規則第52号)

この規則は、公布の日から施行する。

小金井市地域防災計画

令和5年3月修正

(別冊 資料集)

編集発行 小金井市防災会議

事 務 局 小金井市 総務部 地域安全課

東京都小金井市本町 6-6-3

TEL: 042-387-9807 FAX: 042-384-6426